









リート・ウィークリーレポート (2018/1/30)

マーケットデータ (2018/1/26)

※リート平均配当利回りは2017年12月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	939.10	-0.3%				4.17
先進国 (除日本)	937.82	-0.4%				4.18
 日本	395.40	+0.7%			0.08	4.11
 米国	1188.60	+1.3%	米ドル	108.58 -2.0%	2.66	4.12
 カナダ	1021.84	+0.7%	カナダドル	88.22 -0.4%	2.26	5.38
 欧州 (除英国)	1231.70	+0.9%	ユーロ	134.96 -0.4%	0.63	4.00
 英国	88.83	+0.7%	英ポンド	153.75 +0.2%	1.44	3.36
 豪州	692.14	+0.1%	豪ドル	88.05 -0.5%	2.85	4.73
 シンガポール	638.34	+0.1%	シンガポールドル	83.05 -1.0%	2.11	5.25
 香港	800.04	-0.3%	香港ドル	13.89 -2.0%	2.03	3.70

(出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

※騰落率については、原則先々週末（営業日ベース）の値を基に算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場の動き

【直近3カ月間：2017/10/26～2018/1/26】



【2004/3/31～2018/1/26】



(出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

マーケット動向（2018/1/22～2018/1/26）

【日本】

J-REIT市場は上昇しました。円高の進行が企業業績へ与える影響を懸念して株式市場は下落しましたが、先週に続いてこれまでの出遅れ感や自己投資口買いの増加などにみられるガバナンスの改善が評価され、リートは買い戻されました。なお、日銀は25日にJ-REITを12億円、買い入れています。

【米国】

米国リート市場は上昇しました。長期金利は高止まりしたものの、上院が暫定予算案を可決し政府機関の閉鎖が短期間で終了の見込みとなったことや、IMF（国際通貨基金）が米国の経済成長率見通しを引き上げたことなどをを受けて市場心理が強気に傾く中でリートにも資金が流入しました。23日にはカナダのオンタリオ教職員年金基金によるメイスリッチ（小売）の買収観測が浮上しましたが、メイスリッチ経営陣はこれを否定しています。

【欧州】

欧州リート市場は上昇しました。長期金利の上昇が続いたことや、急速なユーロ高の進展が景気に与える影響について懸念が強まったことから週の半ばには軟調に推移する局面もありましたが、週末にかけては買い戻されました。

【豪州】

豪州リート市場は横ばい圏で推移しました。原油や銅をはじめとする資源価格の上昇が、資源国である豪州経済へもたらす好影響への期待から株式市場は上昇したものの、世界的な金利上昇が波及し豪州の長期金利も高止まりする中でリート市場の上値は重くなりました。なお、26日の豪州市場は休場となっています。

【アジア】

アジアリート市場はまちまちの展開となりました。中国本土株式市場が大きく上昇したことを背景に、香港をはじめ域内の株式市場に資金が流入しました。米ドル安の進展も、アジアを含む新興国からの資金流出懸念の後退につながりました。しかし、長期金利の高止まりがリート市場の上値を抑えました。

シンガポールでは、工業リーートのピバ・インダストリアル・トラスト（複合）とESR REIT（産業）の合併観測が浮上し、両銘柄は取引停止となっています。

トピックス

■ 2017年のリート市場の振り返りと今後の見通し（豪州）

2017年の豪州経済は、一時的に減速感のみられる局面もあったものの、おおむね堅調に拡大しRBA（豪州準備銀行）は今後の経済成長率は3%程度へ回帰するとの見通しに対する自信を深めています。過去と比較して低い借入れコストが不動産への需要を支えており、2017年上期にはシドニーとメルボルンのオフィスにまず回復の兆しが現れましたが、この傾向は2018年を通じて続くものとみえています。年末にかけてはユニベイル・ロダムコ（仏・小売）によるウエストフィールド（豪・小売）の買収という大きなニュースもありましたが、年間を通じたリーートのパフォーマンスは株式市場を下回りました。

豪州小売セクターは依然としてeコマースとの競争と、それに伴う店舗閉鎖という逆風に直面しています。厳しい状況に対処するため、テナントの構成見直し（具体的には物販系からサービス系テナントへのシフト）が商業リートには求められています。豪州リート市場では商業リーートの比率が高いため、こうした構造変化の進展は2018年も株価の重石になる可能性があります。また、これまでのところリート価格との相関はさほど高くはないものの、長期金利の上昇もリートの上値を抑える要因となっています。

リート・ウィークリーレポート

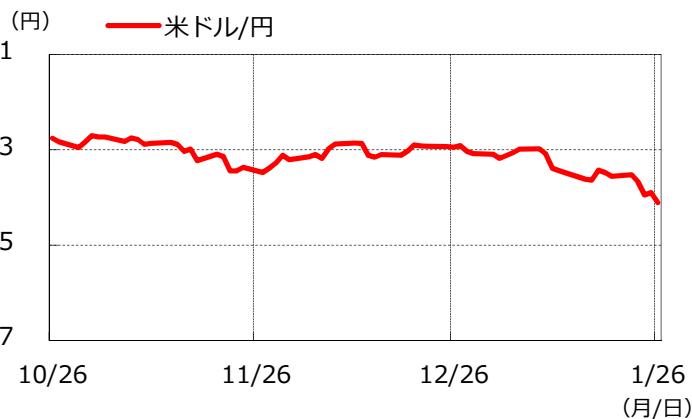
各国・地域別グラフ (2017/10/26~2018/1/26)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

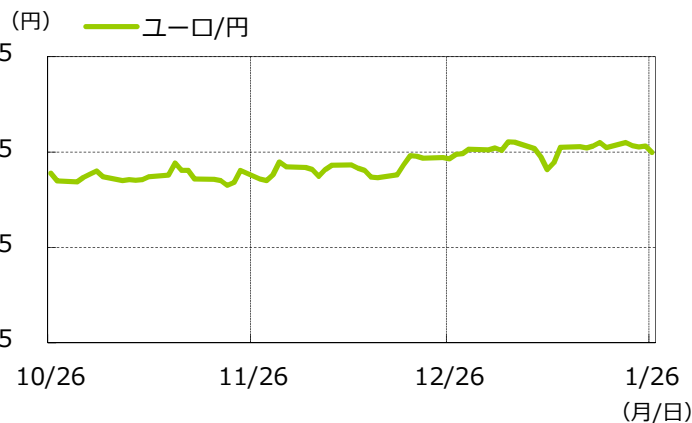
《日本》



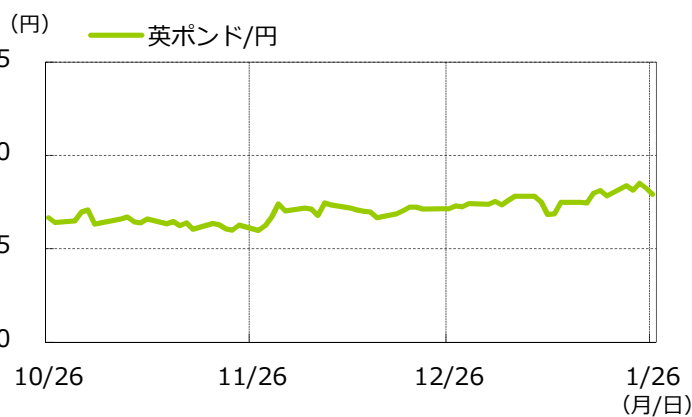
《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》



(出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

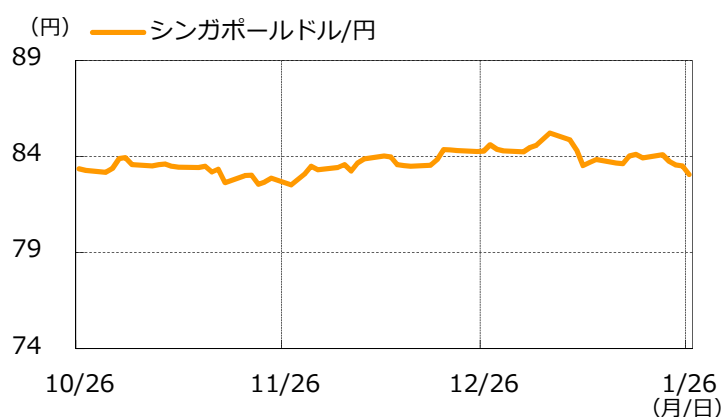
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

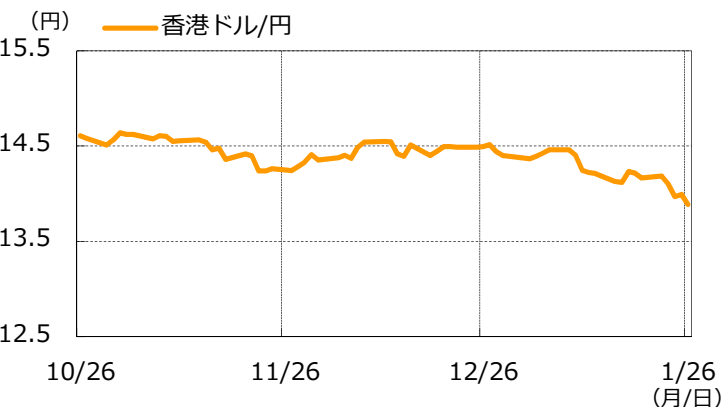
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



(出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成)

【各指数の著作権等】

■ Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC (以下「S&P」) の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC (以下「ダウ・ジョーンズ」) の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品をサポート、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。